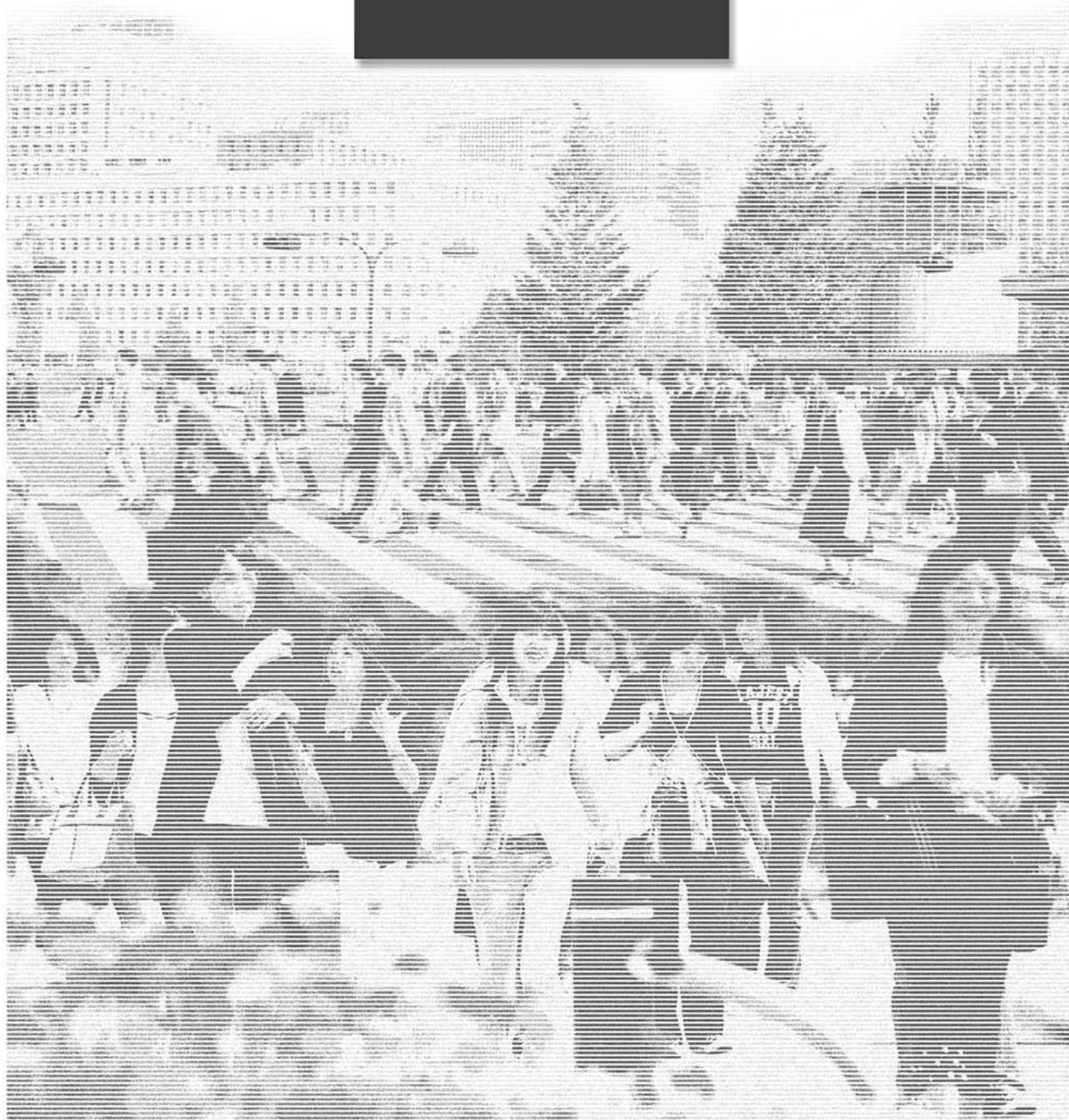


年表



西暦	和暦	専修学校各種学校関連のできごと	教育界のできごと	社会のできごと
1930	昭和5	●各種学校数戦前のピークに（2518校）		4 昭和 10/24 世界恐慌始まる
1926	昭和15		4/22 幼稚園令公布	15 12/25 大正天皇崩御、昭和と改元
1921	昭和10		1/13 職業学校規程制定	12 9/1 関東大震災起こる
1918	昭和7		12/6 大学令公布 高等学校令公布	7 7/23 米騒動
1915	昭和4	●私立看護婦養成所指定基準制定		
1914	大正3		3/23 実業教育費国庫補助法改正（私立学校の補助へ道）	3 大正 8/23 第一次世界大戦に日本参戦
1907	大正40		3/21 小学校令改正（義務教育を6年に）	45 7/30 明治天皇崩御、大正と改元
1903	大正36		3/27 専門学校令公布 実業学校令改正	35 1/30 日英同盟協約調印
1899	大正32	8/3 私立学校令公布、「一般の教育をして宗教外に特立せしむるの件」訓令	2/8 高等女学校令公布	
1895	大正28		2/7 実業学校令	29 4/6 アテネで第1回近代オリンピック開幕
1894	大正27		1/29 高等女学校規程制定	
1891	大正24	7/29 私立学校連合会設立	6/25 高等学校令公布	
1890	大正23		10/30 教育勅語発布	23 11/29 第1回帝国議会開催
1886	大正19		4/10 小学校令・中学校令・師範学校令・諸学校通則公布	22 2/11 大日本帝国憲法発布
1879	大正12		3/2 帝国大学令公布	16 7/1 上野駅開業
1874	大正7	9/23 私立学校の開設を地方官の許可制に	9/29 教育令制定、学制廃止	10 2/15 西南の役起こる
1873	大正6	8/20 私学・私塾等の開業は督学局の許可制に		6 1/10 徴兵令発布
1872	大正5		9/5 学制頒布	5 10/14 新橋・横浜間に鉄道開通
1871	明治4	●は、月日を特定せず、その年にあった事項。	9/2 文部省設置	4 明治 8/29 廃藩置県

西暦	和暦	専修学校各種学校関連のできごと	教育界のできごと	社会のできごと
1930	昭和5	● 理容師試験制度確立		
1931	昭和6	● 鉄道院事件（私立学校生の学割廃止反対運動）	● 財政緊縮で学校の整理・廃止相次ぐ	9/18 満州事変起こる
1932	昭和7	5/18 夜間中学（各種学校）卒業生に専門学校入学の道	● 欠食児童増加	5/15 五・一五事件
1935	昭和10		4/1 青年学校令公布	3/27 国際連盟脱退
1937	昭和12		12/10 教育審議会設置	2/26 二・二六事件
1938	昭和13		6/9 勤労働員始まる	7/7 日中戦争起こる
1939	昭和14		● 官立高等工業学校の設置相次ぐ	4/1 国家総動員法公布
1941	昭和16	6/16 文部省教育審議会が「各種学校その他の事項に関する件」通達	3/1 国民学校令公布	9/1 第2次世界大戦始まる
1943	昭和18	● 各種学校在学者数戦前のピークに（39万人）	10/16 大学等の修業年限短縮に関する省令	
1944	昭和19	5/13 文部次官、「各種学校の指導監督」通達	10/23 「教育に関する戦時非常措置」通達	12/8 太平洋戦争起こる
1945	昭和20		12/1 学徒出陣	
1946	昭和21		8/23 学徒勤労令公布	
1947	昭和22	12/12 児童福祉法公布	5/22 戦時教育令公布	8/14 ポツダム宣言受諾
1948	昭和23	12/20 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律公布	9/15 文部省「新日本建設ノ教育方針」発表	8/15 終戦
		12/24 理容師法公布	10/22 GHQ「日本教育制度ニ対スル管理政策ニ関スル件」を指令	10/24 国際連合発足
		12/29 栄養士法公布	3/5 第1次米教育使節団来日	
		7/30 歯科衛生士法・保健婦助産婦看護婦法公布	3/31 教育基本法・学校教育法公布	11/3 日本国憲法公布
		3/1 文部省「各種学校の取扱について」通達	4/1 6・3制発足	5/3 日本国憲法施行
		1/27 高等学校設置基準公布	6/8 日本教職員組合結成	
		4/1 新制高等学校（3575校）、新制大学（12校）発足		1/26 帝銀事件起こる

1960	1959	1958	1957	1956	1955	1954	1953	1952	1951	1950	1949
35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24
7 / 全国編物学校連盟設立	10 / 27 法人税四都県各種学校連絡協議会開催 1 / 19 全各総連理事会で苫米地英俊会長就任	5 / 27 全国各種学校総連合会（全各総連）創立総会 5 / 10 調理師法公布 4 / 23 臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律公布	1 / 1 各種学校規程施行 6 / 3 美容師法公布	12 / 5 各種学校規程公布 ●日法各総連「各種学校設置基準案」発表	8 / 16 歯科技工士法公布 3 / 19 社団法人全国経理学校協会（全経）設立	●文部省「各種学校基準設定等懇談会」設置	9 / ●日本法人各種学校総連合会（日法各総連）結成 ●文部省、「各種学校の沿革と現状」発表	6 / 11 診療放射線技師法公布	6 / 1 道路運送車両法公布	5 / 24 建築士法公布 5 / 2 電波法公布	7 / 24 日本各種学校総連合会設立 6 / 3 測量法公布
12 / 8 日本経営者団体連盟技術教育委員会「単科大学制度創設に関する要望発表	9 / 29 中央教育審議会「高等学校における産業教育の改善」について建議		3 / 30 「私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律」公布	12 / 13 幼稚園設置基準公布 ●日本経営者団体連盟「時代の要請に対応する技術者教育に関する意見」発表	10 / 22 大学設置基準公布		3 / 27 私立学校振興会法公布	6 / 11 産業教育振興法公布	4 / 1 短期大学発足（149校）	12 / 15 私立学校法公布	8 / 30 短期大学設置基準決定
35	34			31	30		28	26	25		24
6 / 23 新安保条約批准	4 / 10 皇太子ご成婚 ●岩戸景気			12 / 18 日本、国連に加盟 ●神武景気、家庭電化時代へ	9 / 10 日本、ガットに正式加盟		2 / 1 NHK、東京でテレビの本放送開始	9 / 8 サンフランシスコ対日講話条約、日米安全保障条約調印	12 / 10 湯川秀樹ノーベル物理学賞 6 / 25 朝鮮戦争勃発		4 / 23 1ドル＝360円の単一為替レート設定

西暦	和暦	専修学校各種学校関連のできごと	教育界のできごと	社会のできごと
1960	昭和35 <small>昭和</small>	8/1 電気工事士法公布 8/24 全各総連、文部大臣に「専修学校法」請願 10/24 全各総連、2代会長下条康磨参議院議員選出		11/1 経済審議会「国民所得倍増計画」発表
1961	昭和36		4/1 科学技術系学生1万6000人増募計画発表 (～45年) 9/1 科学技術系学生1万6000人増募計画を2万人に改訂(～39年)	8/13 ベルリンの壁構築
1962	昭和37	4/ 全各総連会長に迫水久常参議院議員就任	4/1 工業高等専門学校発足	
1963	昭和38	2/14 私立各種学校固定資産税免除の請願 9/22 全国工業技術学校協会設立 全国珠算学校連盟結成	4/12 文部省に高等教育研究会発足	11/22 ケネディ大統領暗殺
1964	昭和39	5/ 全各総連事務局、東京都渋谷区・文化服装学院内に移転 7/11 電気事業法公布 9/15 全各総連、文部大臣に私学振興会法にもとづく各種学校融資枠拡大を陳情 9/29 内閣総理大臣の諮問機関、臨時行政調査会「各種学校に対する許認可届出」答申 11/ 全各総連『各種学校教育』創刊 ●全各総連で専修学校法人法案成文化 ●全各総連役員改選、大沼淳理事長就任 ●大沼淳理事長、中央教育審議会で「各種学校の在り方」発表	6/19 学校教育法一部改正、短期大学制度を恒久化 8/31 文部省、大学拡充整備計画決定	10/1 東海道新幹線開業 10/10 第18回東京オリンピック大会(～24日)
1965	昭和40	6/29 理学療法士及び作業療法士法公布 7/6 文部省、「各種学校制度改善要項案」を省内に提示(法改正への立法化)	1/11 中央教育審議会「期待される人間像」の中間答申草案発表 2/1 全国高等学校長会、後期中等教育に関する意見書を中央教育審議会に提出	10/21 朝永振一郎ノーベル物理学賞

1970	1969	1968	1967	1966
45	44	43	42	41
<p>12/17 全各総連、第1回法改正促進委員会</p> <p>4/14 柔道整復師法公布</p> <p>4/1 全各総連、各種学校教職員共済制度発足</p> <p>3/19 63通常国会に閣議決定も上程されず</p> <p>1/ 全各総連、学校法人財務基準(中間報告)に意見書</p>	<p>11/ 文部省、各種学校実態調査実施</p> <p>8/5 61通常国会へ専修学校法案上程、審議未了廃案</p> <p>3/11 全各総連、法改正促進大会</p> <p>1/17 財団法人日本洋裁技術検定協会(日洋検。現・財団法人日本ファッション教育振興協会)設立</p> <p>6/3 58通常国会へ専修学校法案上程、審議未了廃案</p>	<p>11/ 全各総連、全国各種学校実態調査実施</p> <p>7/21 55特別国会へ専修学校法案上程、審議未了廃案</p> <p>3/8 法改正促進委員会開催(以後、7月まで5回にわたり新各種学校制度促進全国大会)</p> <p>2/3 第6回新各種学校制度促進全国大会</p> <p>1/19 東京大学安田講堂封鎖解除</p>	<p>10/11 第1回新各種学校制度促進全国大会</p> <p>7/4 製菓衛生師法公布</p> <p>5/13 52通常国会、専修学校法案の上程を閣議決定(上程されず)</p> <p>●全各総連「各種学校総覧」発刊</p>	<p>11/30 全各総連、各種学校制度研究委員会設置</p> <p>●全各総連、各種学校生意識調査実施</p> <p>●全各総連「各種学校教育の課題と方向」決議、文部省に要望</p>
<p>●高等学校進学率80%超す</p> <p>5/28 中央教育審議会「高等教育の改革に関する基本構想」中間報告、中央教育審議会「初等、中等教育の改革に関する基本構想試案」公表</p> <p>5/18 日本私学振興財団法公布</p> <p>5/2 文部省の学校法人財務基準調査研究会「学校法人会計基準について」報告</p>	<p>6/30 中央教育審議会「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」(中間報告)まとめる</p> <p>●文教制度調査会「私学振興に関する基本方針」発表</p> <p>●大学・短期大学進学率20%超す</p>	<p>7/22 文部省「学校法人財務基準調査研究会」設置</p> <p>1/29 東京大学医学部で紛争起こる</p> <p>3/31 大蔵省、私学法人に対する減免税の措置を告示</p> <p>12/26 高等学校技能連携制度拡大</p>	<p>10/31 中央教育審議会「後期中等教育の拡充整備について(期待される人間像)」第20回答申</p>	<p>2/1 日本経営者団体連盟教育特別委員会、後期中等教育に関する意見書を中央教育審議会に提出</p> <p>●高等学校進学率70%超す</p>
45	44	43	41	
3/14 日本万国博覧会開幕	7/20 米、アポロ11号月面着陸	12/10 府中市で3億円強奪事件起きる	3/31 日本の総人口1億人超える	

西暦	和暦	専修学校各種学校関連のできごと	教育界のできごと	社会のできごと
1971	昭和46	<p>2/11 (財)日洋検、第1回洋裁技術検定実施</p> <p>2/19 全各総連、第2回緊急理事会・法改正促進委員会 合同委員会</p> <p>3/11 全各総連、第3回緊急理事会・法改正促進委員会 合同委員会</p> <p>4/23 自民党本部で法改正に関する現状説明会</p> <p>5/12 法改正全国促進大会</p> <p>5/20 視能訓練士法公布</p>	<p>4/1 学校法人会計基準制定</p> <p>4/30 社会教育審議会「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方」答申</p> <p>6/2 行政と民間の教育研究所等で構成する全国教育研究連盟「義務教育改善に関する意見調査」発表</p> <p>6/11 中央教育審議会「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的政策について」最終答申</p>	<p>8/15 ドル・ショック 変動相場制移行</p>
1972	昭和47	<p>2/7 全各総連が法改正促進委員会</p> <p>4/28 私立各種学校振興議員懇談会結成</p> <p>4/28 全各総連、法改正促進全国大会</p> <p>6/12 68通常国会に専修学校法議員立法として上程、 衆議院通過、参議院に送付</p> <p>6/16 参議院文教委員会で継続審議に</p> <p>11/13 70臨時国会で廃案に</p> <p>●全国理容美容学校連盟結成</p>	<p>1/1 教職員給与特別措置法施行</p> <p>11/18 文部省「中学校、高等学校の進路指導に関する調査報告書」発表</p>	<p>2/3 札幌オリンピック開幕</p> <p>9/29 日中国交正常化</p>
1973	昭和48	<p>●文化庁の依頼で全各総連が留学生受け入れ実態調査</p> <p>1/23 専修学校制度期成決起大会</p> <p>6/3 72通常国会で、専修学校法議員立法で上程、衆議院で継続審議に</p> <p>7/15 全各総連、大沼淳会長・理事長に就任</p> <p>●服飾系各種学校が私学振興財団融資対象に</p>	<p>3/1 高等教育懇談会「高等教育の拡充整備計画に関する基本構想」発表</p> <p>●大学・短期大学進学率30%超す</p> <p>3/29 高等教育懇談会「高等教育の拡充整備計画」報告書</p> <p>6/20 大学院設置基準公布</p> <p>8/21 私立学校振興方策懇談会「私立学校の振興方策について」報告書発表</p> <p>●高等学校進学率90%超す</p>	
1974	昭和49			

1978	1977	1976	1975
53	52	51	50
<p>6/16 全国専修学校各種学校総連合会創立20周年記念式典</p> <p>6/15 財団法人専修学校教育振興会(専教振)認可</p> <p>6/12 大蔵省告示改正による寄付金の免除措置、専修学校に適用</p> <p>8/8 文部省、第1回専修学校教育調査研究会</p> <p>6/11 全国学校法人立専修学校協議会設立</p> <p>6/6 全国予備学校協議会設立</p> <p>3/28 全専各連本部事務局、東京都千代田区・須原屋ビルに移転</p>	<p>2/ 文部省に調査研究協力者会議発足</p> <p>3/14 人事院規則改正により、公務員の初任給等に関する基準、高等専修学校3年制卒は高等学校卒同等、専門学校2年制卒は短期大学卒同等に</p> <p>10/15 第1回専修学校懇談会開催</p> <p>10/6 全専各連で教員研修認定制度要綱が決まる</p> <p>6/28 全各総連、全国専修学校各種学校総連合会(全専各連)に名称変更、大沼淳会長再選</p> <p>3/31 全各総連、新組織案起草委員会答申(財団設立へ)</p> <p>2/12 全国専修学校対策協議会、専修学校認可に伴う申し合わせ事項をまとめる</p> <p>1/11 専修学校制度施行</p>	<p>1/10 専修学校設置基準公布</p> <p>7/11 学校教育法の一部改正により専修学校制度発足</p> <p>7/3 専修学校法案、参議院本会議で可決成立</p> <p>6/26 専修学校法案、衆議院を通過</p> <p>3/13 専修学校制度法案期成総決起大会</p>	<p>3/11 75通常国会で学校教育法一部改正案(専修学校法案)が議員により提出</p> <p>4/28 短期大学設置基準公布</p> <p>7/11 私立学校振興助成法公布</p> <p>12/16 高等教育懇談会「1980年までの大学・短期大学配置計画について」中間報告をまとめる</p>
53	52	51	50
<p>5/20 新東京国際空港開港</p>	<p>1/1 EC、カナダが2000カイリ漁業専管海域実施</p>	<p>2/4 ロッキード事件発覚</p>	<p>4/30 ベトナム戦争終結</p> <p>7/19 沖縄国際海洋博覧会開幕</p> <p>11/15 パリで第1回サミット開催</p>

西暦	和暦	専修学校各種学校関連のできごと	教育界のできごと	社会のできごと
1978	昭和53	<p>6/27 文部省管理局長「専修学校及び各種学校の設置、運営等について」通知</p> <p>11/15 全国専修学校指導教員特別研修会開催（八王子、大学セミナーハウス）</p> <p>11/30 全国法人立専修学校懇話会、第1回総会</p> <p>●専修学校等振興議員懇談会発足</p> <p>●文部省、専修学校教員研修事業費補助開始</p>	<p>1/13 国公立大学共通一次試験実施</p>	
1979	54	<p>1/1 国の進学ローンの対象に専修学校が加わる</p> <p>3/ 専修学校各種学校賠償保険制度創設</p> <p>6/20 (財)専修振研究誌『専修教育』を創刊</p> <p>7/19 文部省の調査研究協力者会議が「専修学校教育振興のための当面の措置について」まとめる</p> <p>9/26 全国工業専門学校協会、前身の工業技術学校協会より再発足</p> <p>10/1 文部省専修学校専門官新設</p> <p>11/12 全専各連第23回臨時総会、振興決起大会開催</p> <p>12/20 全専各連本部事務局、東京都千代田区・九段ポンピアンビルに移転</p> <p>●文部省、専修学校教員国内派遣研修開始</p>		<p>12/27 ソ連、アフガニスタン侵入</p>
1980	55	<p>3/ 専修学校生徒に対する修学援助に関する調査研究会「専修学校の生徒に対する育英奨学について」まとめる</p> <p>4/1 地方税法一部改正、電気・ガス税非課税に</p> <p>6/2 すべての専修学校に無料職業紹介事業許可</p> <p>10/16 服飾学校部会全国協議会が全国服飾学校協会（全服協）と改称</p> <p>10/26 全工専、第1回電卓技能検定試験</p> <p>●日本育英会奨学金貸与事業開始</p>	<p>11/25 文部省、校内暴力統廃防止通達</p>	<p>●日本の自動車生産台数、米を抜く</p>

1984	1983	1982	1981
59	58	57	56
<p>4 / 25 全経簿記検定上級合格者に税理士受験資格紹介を援助</p> <p>4 / 労働省職業安定局「新規学校卒業者職業紹介業務取扱要領」を発表。専修学校新規卒業者への職業紹介を援助</p> <p>1 / 全専各連、大蔵省の公益法人課税強化案に反対陳情</p> <p>4 / 労働省職業安定局「新規学校卒業者職業紹介業務取扱要領」を発表。専修学校新規卒業者への職業紹介を援助</p>	<p>4 / 5 文部省専修学校企画官新設</p> <p>5 / 6 文部省、3年制高等専修学校修了者への大学入学資格付与、短期大学と専門学校との単位互換を大学設置審議会に諮問へ</p> <p>6 / 25 全国語学ビジネス学校協議会発足</p> <p>12 / 10 第1回全国専門学校英語スピーチコンテスト</p> <p>● 専門学校留学生への医療費補助実施</p> <p>● 文部省、専門学校大型教育装置設備整備費補助事業開始</p> <p>● 専門学校進学率10%超す</p>	<p>11 / 2 外国人留学生、教員受け入れ手続き改善</p> <p>● 専修学校に初の国費留学生(14人)</p> <p>3 / 12 (財)専教振第1期専修学校振興策委員会発足</p> <p>8 / 14 文部省の専修学校教育に関する懇談会「高等専修学校教育の振興について」まとめる</p> <p>10 / 26 文部省「専修学校教育に関する懇談会」発足</p> <p>10 / 1 (財)専教振、外国人留学生調査</p> <p>6 / 24 全服協、第1回服飾教育顕彰式</p> <p>10 / 1 (財)専教振、外国人留学生調査</p>	<p>3 / 3 専修学校各種学校学生生徒災害傷害保険制度創設</p> <p>3 / 31 各種学校からの切替経過措置期間終了</p> <p>4 / 専修学校教員海外派遣研修開始</p> <p>6 / 24 全服協、第1回服飾教育顕彰式</p> <p>10 / 1 (財)専教振、外国人留学生調査</p> <p>10 / 26 文部省「専修学校教育に関する懇談会」発足</p>
59	58	57	56
<p>6 / 6 大学設置審議会大学設置計画分科会「昭和61年度以降の高等教育の計画的整備について」報告</p> <p>9 / 5 臨時教育審議会初総会</p> <p>11 / 20 文部省と産業教育百年記念会の共同主催による産業教育百周年記念式典開催</p>	<p>3 / 14 第2次臨時行政調査会、私学助成抑制、育英奨学金有利子制等の方針示す</p> <p>4 / 1 放送大学開学</p> <p>7 / 29 「学校法人の管理運営の適正確保について」文部省次官通知</p> <p>● 高等学校中途退学者11万人超す</p>	<p>7 / 4 行政監察局、私学助成問題で文部省に改善勧告</p> <p>8 / 20 私学振興助成法一部改正</p>	<p>3 / 21 総務庁行政監察局「学校教育法の一部を改正する法律及び日本私学振興財団貸付事業の施行状況に関する調査結果報告書」まとめる</p> <p>6 / 11 中央教育審議会「生涯教育について」答申</p>
7 / 28	4 / 15	2 / 9	3 / 20
開幕	東京デイズニールランド開園	日航機、羽田空港沖に墜落 東北新幹線開業	神戸「ポートピア81」開幕

1984

昭和59

9 / 1 7月の構造改革により、文部省の専修学校各種学校担当は、管理局企画調整課から新設の高等教育局私学部私学行政課に

10 / 1 法務省、専修学校各種学校への留学生の入学手続きを簡素化

●文部省、専修学校教育内容等改善研究協力校事業開始

●税制改正、学校法人立専修学校寄附金の損金算入限度額を所得金額百分の50相当額まで拡大

1985

60

1 / 24 地方交付税積算に専修学校補助を追加

2 / 1 全専各連教職員生命共済制度発足

3 / 6 全専各連大沼会長、臨時教育審議会全体会議で意見陳述

4 / 10 全専各連本部事務局、東京都千代田区・私学会館へ移転

4 / 人事院、専門課程2年制卒に国家公務員Ⅱ種試験受験資格を付与

5 / 30 全専各連、臨時教育審議会に意見書

7 / 1 専修学校制度10周年記念式典

9 / 19 文部省、指定を受けた3年制高等専修学校卒業者に大学入学資格付与を通知、大学入学資格文部大指定校を告示

10 / 25 第1回全国専修学校各種学校卓球大会

●国土庁、専修学校に関する実態調査の報告書まとめる

1986

61

1 / 29 専修学校教育の改善に関する調査研究協力者会議発足

2 / 9

理科教育及び産業教育審議会「高等学校における今後の職業教育の在り方について」答申

4 / 24 臨時教育審議会「審議経過の概要(その2)」公表

6 / 26 臨時教育審議会第1次答申

●小学校・中学校でいじめが問題化

1 / 22 臨時教育審議会「審議経過の概要(その3)」公表

4 / 23 臨時教育審議会第2次答申

60

4 / 1 NTT、日本たばこ産業民営化により発足

5 / 17 男女雇用機会均等法成立

8 / 12 日航機、御巣鷹山墜落事故

9 / 22 先進五カ国蔵相・中央銀行総裁会議(G5)、プラザ合意。円高へ

2/24	全国美術デザイン専門学校教育振興会（ADEC）設立
2/26	人事院、専修学校卒業生に外務省専門職員、航空保安大学校生等の受験資格付与
3/30	（財）専教振、二重通学者（ダブルスクール）の調査結果を報告。専門学校に9割が満足と回答
3/	第1回調理師養成施設調理技術コンクール全国大会「グルメピック」開催
5/21	高等専修学校指定校協議会発足
7/1	人材派遣法が成立。職業安定法が改正され、専修学校の無料職業紹介事業は許可制から届出制に
10/22	全専各連、臨時教育審議会へ公的職業資格取得要件に関して要望書提出
12/16	自民党専修学校等振興議員連盟、専修学校各種学校に対する売上税非課税措置に関する決議
	●文部省、専修学校教員研究協議会事業費補助開始
1/12	専修学校の管理運営に関し行政監察局から報告書
2/3	第1回専修学校教育運営改善研究協議会
3/9	全国日本語教育機関振興協会設立
4/28	全専各連、校種別団体連絡協議会発足
5/26	社会福祉士及び介護福祉士法公布
5/	通商産業省「情報大学校」構想をめぐり全専各連、文部省と協議
6/2	臨床工学技士法公布
6/18	専修学校教育の改善に関する調査研究協力者会議「専修学校教育の充実に向上について」報告
6/25	全専各連制度検討委員会最終報告書まとまる
7/23	情報処理教育特別部会（現全国専門学校情報教育協会）設立

1/23	臨時教育審議会「審議経過の概要（その4）」公表
4/1	臨時教育審議会第3次答申
8/7	臨時教育審議会最終答申

●通商産業省「情報大学校」構想発表

●労働省「情報処理訓練校」計画発表
●労働省高年齢労働者等能力開発給付金制度創設

4/26 チェルノブイリ原発事故

11/15 伊豆大島三原山大噴火

4/1 国鉄分割・民営化

10/19 米ブラックマンデー翌日、東京市場で株価大暴落

11/29 大韓航空機爆破事件

1987

昭和 62

●(財)専教振『私たちの生活』刊行、情報処理教育標準カリキュラム(試案)作成

●文部省、専修学校情報処理教育担当教員研修事業開始

1988

平成 63

1/23 第1回日本語学習留学生全国日本語弁論大会開催

1/29 医療秘書教育全国協議会設立

2/9 服の日制定、記念行事行われる

4/6 全専各連、自民党税制調査会に新型間接税(後の消費税)非課税を陳情

4/22 全専各連、労働省の情報処理技術者養成事業へ要望書

5/13 自民党税制調査会が専修学校・各種学校の授業料と入学検定料の新型間接税非課税決定

7/1 文部省、生涯学習局生涯学習振興課に専修学校教育育振興室発足

11/13 (財)専教振、第1回情報処理能力認定試験(現・情報処理活用能力検定)実施

12/23 日本語学校の標準的基準に関する調査研究協力者会議、日本語学校の運営基準まとめる

●文部省、専修学校職業教育高度化開発研究事業開始

●文部省、「専修学校に関する実態調査」を実施

1989

平成 90

1/ 財団法人日本国際教育協会主催、第2回日本留学フェアに全専各連が参加し、東南アジア各地を巡る

3/3 全専各連理事会で大沼 淳会長辞意

5/9 財団法人日本語教育振興協会発足

6/20 全専各連定例総会で大森厚新会長を選出

7/1 文部省機構改革、社会教育局を改組し生涯学習局に

11/15 学校教育法一部改正、高等学校の定時制と通信制の修業年限を、これまでの4年以上から3年以上に短縮

2/13 文部省「高等学校における進路指導の充実について」通知

4/24 第14期中央教育審議会発足

10/31 中央教育審議会、生涯学習に関する小委員会「審議経過報告」を発表

平成 63

2/13 カルガリー冬季オリンピック開幕

3/13 青函トンネル開通

4/10 瀬戸大橋開通

9/17 ソウルオリンピック開幕

1/7 昭和天皇崩御、平成と改元

1991		1990	
3		2	
11 / 23	第1回全国高等専修学校体育大会開催	11 / 23	第1回生涯学習フェスティバル(まなびピア)開催(27)
11 / 18	第1回全国専門学校サッカー選手権大会開催	11 / 9	ベルリンの壁崩壊
10 / 21	全専各連青年懇話会、第1回経営戦略セミナー開催	12 / 29	バブル経済、日経平均株価、史上最高値を記録
7 / 15	文部省『専修学校への進路指導の手引』発行、中学校・高等学校に配布	6 / 4	天安門事件
7 / 1	大学設置基準・短期大学設置基準の一部改正により修業年限2年以上の専門学校における学修(既修得単位を含む)を大学等が単位として認定する制度創設(同年2月に大学審議会答申)	4 / 1	消費税導入
6 / 26	第2次制度検討委員会「専門学校の発展充実をめざして」答申	2 / 1	消費税導入
5 / 15	消費税法一部改正、授業料、入学金など非課税に	2 / 1	湾岸戦争勃発
2 / 2	全専各連、第2次制度検討委員会設置	2 / 8	雲仙・普賢岳で大火砕流発生
6 / 8	全国専門学校日語教育協会設立	6 / 19	証券会社の損失補填明るみに
10 / 2	文部省、専修学校開放講座事業開始	4 / 19	旧ユーゴ内戦始まる
2 /	文部省「専修学校に関する実態調査」まとめる	2 / 13	ソ連邦解体
1 / 13	第1回大学入試センター試験実施	1 / 17	
1 / 30	中央教育審議会「生涯学習の基盤整備について」答申	8 / 2	イラク軍クウェート侵攻
6 / 29	生涯学習振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律(生涯学習振興法)公布。7月施行	10 / 3	統一ドイツ誕生
8 / 28	生涯学習審議会発足		

1994	1993	1992
6	5	4
<p>3 / 29 専修学校教育の充実・振興に関する調査研究協力者会議「専修学校教育の充実・振興について」報告</p> <p>4 / 1 (財)専教振「情報処理活用能力検定(丁検)」が文部省技能審査に認定</p> <p>4 / 1 租税特別措置法施行令等の改正により、学校法人立専修学校が相続財産を贈与した場合の相続税の非課税制度の対象に追加</p>	<p>1 / 1 全専各連「専門学校留学生受入れに関する自主規約」制定</p> <p>2 / 26 全国個人立専修学校各種学校連合協議会設立</p> <p>4 / 1 学校教育法施行規則一部改正により、専修学校における学修を高等学校の単位として認めることができることとなる</p> <p>4 / 1 一定の専修学校を設置する学校法人が特定公益増進法人に追加指定</p> <p>11 / 19 全国高等学校体育連盟理事会で平成6年度より高等専修学校等に対してもインターハイへの参加を認めることが決定</p>	<p>3 / 24 高等専修学校指定校協議会、全国高等専修学校協会に名称変更</p> <p>5 / 25 専修学校教育の充実・振興に関する調査研究協力者会議発足</p> <p>5 / 26 全国専門学校体育連盟設立</p> <p>8 / 4 第1回全国専門学校バレーボール選手権大会開催</p> <p>11 / 3 第1回全国専門学校ロボット競技会開催</p> <p>11 / 18 全国学校法人立専門学校協会設立</p> <p>● 専門学校進学率15%超す</p>
<p>3 / 29 「児童の権利に関する条約」国会で批准(5月22日発効)</p> <p>4 / 1 高等学校に新たに総合学科を設置</p> <p>4 / 22 検定などの技能資格を大検の受験科目の一部に代替</p>	<p>2 / 22 文部省、業者テストを用いた偏差値提供などの禁止を教育委員会に通知</p> <p>10 / 8 労働省「ビジネスキャリア制度」創設</p>	<p>7 / 17 文部省「21世紀を展望した留学生交流の総合的推進について」報告</p> <p>7 / 29 生涯学習審議会「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」答申</p> <p>9 / 12 学校週5日制始まる</p> <p>11 / 13 鳩山邦夫文部大臣、業者テストを強く批判</p> <p>● 18歳人口、ピークを迎え、205万人に</p>
<p>1 / 17 ロサンゼルス大地震</p> <p>2 / 12 リレハンメル冬季オリンピック開幕</p> <p>6 / 30 村山連立内閣成立</p> <p>9 / 4 関西国際空港開港</p>	<p>1 / 3 米ロ会談でSTART調印</p> <p>1 / 20 米・クリントン大統領就任</p> <p>● 冷夏によりコメの緊急輸入、部分自由化を決定</p> <p>5 / 15 Jリーグ開幕</p> <p>6 / 9 皇太子ご成婚</p>	<p>2 / 8 アルベールビル冬季オリンピック開幕</p> <p>7 / 25 バルセロナオリンピック開幕</p> <p>9 / 17 PKOカンボジア派遣</p>

1996	1995	
<p>8</p> <p>1 / 16 専修学校職業人再教育推進協議会発足</p> <p>1 / 30 専門学校インターネット協議会設立</p>	<p>7</p> <p>1 / 23 文部省告示により、専門士の称号を付与できる専門学校を公表</p> <p>2 / 26 (財)専教振、第1回ビジネス能力検定(B検)実施</p> <p>2 / 28 平成6年度補正予算「専修学校・各種学校関係復旧補助」(阪神・淡路大震災関連) 成立</p> <p>6 / 16 理容師法、美容師法改正、免許を与えるのは都道府県知事から厚生大臣に</p> <p>7 / 5 専修学校制度20周年記念式典開催</p> <p>7 / 6 専修学校制度20周年記念講演・シンポジウム開催</p> <p>●文部省科学研究費補助金による「専門学校における教育改善と18人口急減期への対応に関する調査研究」(研究代表者 倉内史郎東洋大学教授)を開始(平成9年度まで)</p> <p>●文部省、専修学校職業人再教育に関する調査研究事業開始</p>	<p>6 / 21 専修学校設置基準の一部を改正する省令及び専門学校の修了者に対する専門士の称号付与に関する規程を告示</p> <p>12 / 5 通商産業省「情報化人材育成学科」認定</p> <p>●J-R各社、大学入学資格付与の高等専修学校等の通学定期割引率を高等学校と同率に</p>
<p>3 / 26 経済団体連合会、教育改革提言「創造的な人材育成に向けて」発表</p> <p>4 / 24 生涯学習審議会「地域における生涯学習の充実方策について」答申</p> <p>8 / 27 教育課程審議会発足。学習指導要領の改定を諮問</p> <p>10 / 29 大学審議会、大学・短期大学の臨時定員の存続を答申で提言</p>	<p>5 / 24 大学審議会大学教育部会に「高等教育将来構想専門委員会」設置</p> <p>12 / 15 文部省初等中等局長「いじめ問題への取り組みの徹底等について」通知</p>	<p>11 / 24 学校教育法施行規則の一部改正(学校週5日制)次年度から月2回実施)</p> <p>●新卒者の就職状況「氷河期」に</p>
<p>8</p> <p>7 / 15 大阪府堺市で病原性大腸菌O・157による集団食中毒発生</p>	<p>7</p> <p>11 / 23 日本版「ウィンドウズ95」発売</p> <p>●円高騰、1ドル＝79・75円に</p> <p>3 / 20 地下鉄サリン事件</p> <p>1 / 17 阪神・淡路大震災</p>	<p>10 / 13 大江健三郎ノーベル文学賞受賞</p>

1997	平成9	1998	10	1999	11
2/23	文部省認定による第1回のビジネス能力検定実施	3/31	公共職業能力開発施設について、労働省、文部省による合意文書が交わされる。	4/1	学校教育一部改正により、専門学校修了者の大学編入が可能に
3/5	工場等制限法、国土庁より運用緩和の通達	9/1	専門学校への留学生のアルバイト、規制が緩和、大学、短期大学の留学生と同等の扱いに	4/1	公認会計士、不動産鑑定士の第1次試験、専修学校専門課程の修了者は免除が適用
4/28	職業能力開発促進法及び雇用促進事業団法一部改正。職業能力開発短期大学校拡大へ	12/1	労働省「教育訓練給付制度」開始 ●校舎などの借入金、日本私立学校振興・共済事業団を通じた寄付金につき、受配者指定寄付金として税法上の優遇措置に	6/4	文部省、「専修学校に関する実態調査」発表 労働省の委託で緊急中高年就職促進訓練を実施
7/22	専門学校留学生、卒業後、日本での就職が可能に			9/3	「大学入学のための準備教育課程の指定等に関する規程」告示
12/18	大学審議会、一定の要件を満たした専門学校卒業者に大学等への編入学を認める答申			10/25	専修学校設置基準一部改正、専修学校以外の学修の履修認定を大幅拡大、多様なメディアを利用し
	●文部省、産学連携教育推進事業開始				
1/24	文部省「教育改革プログラム」策定	7/29	教育課程審議会最終答申、ゆとり目指し小中学校の授業内容3割削減など盛り込む	6/9	生涯学習審議会、「学習の成果を幅広く生かす」答申
2/21	文部省、高等学校中途退学者2年連続増加発表			6/	文部省「中高一貫教育推進会議」設置
3/24	不登校でも15歳で中学校卒業程度認定試験受験可能に（文部省省令改正）				
5/13	専門高等学校の教育内容見直しで理科教育及び産業教育審議会発足				
4/1	消費税5%スタート	2/7	長野冬季オリンピック開幕	1/1	欧州11か国に単一通貨「ユーロ」導入
6/26	神戸市須磨区小学生殺害事件で中学3年生が逮捕	12/17	米英軍、イラク空爆 ●日本長期信用銀行、日本債券信用銀行国有化	6/18	ケルン・サミット開催
7/1	香港返還 ●大手金融機関の破綻相次ぐ ●アジア通貨危機	12/22	校内暴力年間1万件を超え過去最高に	8/13	国旗及び国歌に関する法律公布・施行
				9/30	東海村の民間ウラン加工施設で臨界事故

2002	2001	2000
14	13	12
<p>7 / 12 工場等制限法廃止公布</p> <p>4 / 1 一定要件の専門学校卒業生について税理士試験の受験資格を認める (財)専教振、「専門学校における自己点検・評価に関する調査報告書」を発表(平成16年まで)</p> <p>3 / 29 専修学校設置基準の一部改正(自己点検評価・情報提供について規定)通知</p>	<p>4 / 1 専門学校卒業生について社会保険労務士試験の受験資格を拡大</p> <p>3 / 21 全専各連臨時総会で鎌谷秀男新会長を選出</p> <p>●文部科学省、ITフロンティア教育推進事業開始</p>	<p>6 / 16 全専各連定例総会で伊東兵次新会長を選出</p> <p>12 / 20 全専各連「21世紀に飛躍する専修学校」振興大会を開催、地位の一層の明確化など4項目決議</p> <p>●文部省、産学連携による専修学校高度職業人育成総合プロジェクト事業開始</p> <p>●日本育英会の有利子奨学金を抜本的に拡充</p> <p>●専門学校留学生9年ぶりに増加</p> <p>●文部省、土曜日・夏休み専修学校体験学習事業開始</p> <p>た教室以外での授業の導入も可能に</p>
14	13	12
<p>7 / 12 文部科学省、「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想」作成</p> <p>4 / 1 完全学校週5日制実施</p>	<p>1 / 25 文部科学省、「21世紀教育新生プラン」(レインボープラン)(7つの重点戦略)決定、「教育改革国民会議最終報告」の提言を受け、教育改革の全体像示す</p> <p>6 / 29 森喜朗内閣「e-Japan戦略」を決定</p> <p>12 / 12 「子どもの読書活動の推進に関する法律」が成立</p>	<p>1 / 21 文部省、学校教育法施行規則等一部改正により、学校評議員制度導入、校長・教頭の資格要件緩和、職員会議の位置付けを明確化の省令公布</p> <p>4 / 17 中央教育審議会が「少子化と教育について」を文部省に報告</p> <p>12 / 22 教育改革国民会議報告、職業観・勤労観を育む教育の推進など17の提案</p>
14	13	12
<p>10 / 8 田中耕一ノーベル化学賞</p> <p>10 / 8 小柴昌俊ノーベル物理学賞</p> <p>9 / 17 日朝首脳会談</p> <p>5 / 31 サッカーW杯、日韓共同開催</p>	<p>4 / 26 小泉内閣発足</p> <p>9 / 11 ニューヨーク同時多発テロ</p> <p>10 / 7 米英軍、アフガニスタンに空爆</p> <p>10 / 10 野依良治ノーベル化学賞</p>	<p>4 / 1 介護保険制度スタート</p> <p>2 / 9 宇和島水産高等学校の練習船えひめ丸、米海軍原子力潜水艦に衝突され沈没</p>

2002

14^{平成}

●完全失業率は5・4%（男5・5%、女5・1%）に

●自動車整備専門学校、自動車整備士1級課程設置

2003

15

5/1 政府の「留学生受け入れ10万人計画」達成。専門学校
の留学生は2万1233人に

6/11 全専各連、第49回定例総会で「職業教育をキーワードとした今後の専修学校各種学校のあり方」を
まとめる

全専各連、7月11日を「職業教育の日」と制定

9/19 学校教育法施行規則一部改正、外国人学校の卒業
者などに入学資格を弾力化

12/16 全専各連、NTTと「非専修学校及び各種学校掲載
排除制度」を締結

12/25 個人立専修学校等の学校法人化の要件を緩和。
法人化を促す

●専修学校、文部科学省委託、「社会人キャリアアッ
プ教育推進事業」実施

2004

16

3/30 文部科学省、全国の都道府県専修学校主管課長お
よび教育委員会に「高等専修学校卒業予定者に係
る職業紹介業務の取扱等について」を通知

6/21 専修学校設置基準、各種学校規程の一部改正（校
舎面積基準の弾力化、他の学校等の施設・設備等
の使用を可能とする）

6/30 文部科学省、「今後の専修学校教育に関する調査研
究協力者会議」設置

7/11 全専各連、全国学校法人立専門学校協会、「職業教
育の日」記念シンポジウムを東京・九段会館で開催

11/26 全専各連、臨時総会で中込三郎新会長を選出

3/20

中央教育審議会、「新しい時代にふさわしい教育
基本法と教育振興基本計画の在り方について」答
申。創造性に富んだ人間の育成、新しい「公共」
の創造、日本の伝統・文化を基盤として国際社会
を生きる教養ある日本人の育成などを謳う

4/25 文部科学省、厚生労働省、経済産業省、内閣府に
よる若者自立・挑戦戦略会議発足

9/19 文部科学省内に「子どもの居場所づくり推進室」
を設置

1/20

文部科学大臣、安全対策推進のための「学校安全
緊急アピール」発表

4/1 国立大学の法人化

12/22 文部科学省内に「義務教育改革推進本部」設置

●厚生労働省、学校にも行かず働かない「ニート」、
全国に52万人と発表

16

15

●専修学校、文部科学省委託「フリーター等に対する短期教育プログラムの開発・導入」「実務・教育連結人材育成システム（日本版デュアルシステム）の開発導入」実施

- 3 / 28 文部科学省「今後の専修学校教育に関する調査研究協力者会議」、最終報告「今後の専修学校教育の充実・振興について」を生涯学習局長に提出
- 4 / 1 学校教育法一部改正により、「栄養教諭」実施
- 7 / 11 専修学校制度制定30周年記念式典・祝賀会開催
- 9 / 9 文部科学省、学校教育法施行規則の一部を改正する省令を告示。一定の要件を満たす修業年限4年以上の専門学校卒業者に高度専門士の称号付与、大学院入学資格付与
- 専修学校、文部科学省委託「専修学校教育重点支援プラン」と「専修学校を活用した職業意識の啓発推進」を実施。
- 文部科学省の学校基本調査、専修学校の調査項目と学科区分を30年ぶりに改正

1 / 28 中央教育審議会が「我が国の高等教育の将来像」答申。高等教育が果たすべき多様な機能、設置認可の重要性、一定の要件を満たす専門学校を卒業者への大学院入学資格付与を謳う

- 6 / 13 中山成彬文部科学大臣、中央教育審議会に「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策」「青少年の意欲を高め、心と体の相伴った成長を促す方策」を諮問
- 6 / 10 食育基本法成立
- 10 / 1 学校教育法の一部改正により短期大学卒業者に短期大学士の学位授与

- 3 / 25 愛・地球博（愛知万博）開幕
- 4 / 25 J R福知山線で脱線事故
- 8 / 米南部を大型ハリケーンが襲う
- 10 / 14 郵政民営化法成立
- 全国でアスベスト禍